



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 リード
 コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,776		217		150		153	
2021年3月期第2四半期	1,957	35.9	278		181		181	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.85	
2021年3月期第2四半期	70.59	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,105	2,451	30.2
2021年3月期	8,460	2,641	31.2

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 2,451百万円 2021年3月期 2,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				5.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100		290		210		215		83.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,632,960 株	2021年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	60,370 株	2021年3月期	60,370 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,572,590 株	2021年3月期2Q	2,572,645 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資、住宅建設、生産等の改善が支えとなり、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっております。自動車関連業界においては、東南アジアからの部品供給不足や世界的な半導体供給不足に伴う自動車減産の影響等、本格的に景気が回復するにはもう少し時間がかかる状況となっております。

当社の売上高に大きな影響を与える(株)SUBARUの世界生産台数は、前年同月比7月が18.5%減、同8月が28.0%減、同9月が68.1%減と減産が続いております。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は1,776百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

(なお、当社では、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、売上高は403百万円減少しております。)

損益面につきましては、自動車用部品事業において、世界的な半導体供給不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジアからの部品供給不足に伴う受注減を主な要因として営業損失は217百万円(前年同期は営業損失278百万円)となりました。営業外収益は受取配当金10百万円、受取賃貸料22百万円、助成金収入61百万円等により97百万円、営業外費用は支払利息25百万円等により31百万円を計上し、経常損失は150百万円(前年同期は経常損失181百万円)となりました。また、特別損失は固定資産除却損2百万円を計上し、その結果、四半期純損失は153百万円(前年同期は四半期純損失181百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、前述のとおり、世界的な半導体供給不足に加え、東南アジアからの部品供給不足に伴う受注減を主な要因として1,592百万円(前年同期比10.7%減)となりました。(「収益認識会計基準等」を適用したことにより、売上高は403百万円減少しております。)

損益面につきましても、同様の理由でセグメント損失(経常損失)は152百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)194百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、183百万円(前年同期比5.6%増)(内電子機器製品が76百万円(前年同期比49.4%減)、駐輪部門が106百万円(前年同期比388.2%増))となりました。電子機器製品が新型コロナウイルス感染症の影響で当社商品を取扱う代理店である商社の時短営業や代理店の店舗への人流減少等により、75百万円減少したものの、本年3月に立上げた駐輪事業の受注増加が寄与し、駐輪部門は84百万円(前年同期は「その他」の区分)増加しました。一方、損益面につきましては、電子機器製品の売上減少等の要因により、セグメント損失(経常損失)は14百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)1百万円)となりました(内電子機器部門のセグメント損失(経常損失)は15百万円、駐輪部門のセグメント利益(経常利益)は1百万円)。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は15百万円(前年同期比1.0%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

④その他

従来「その他」に含まれていた駐輪事業は、第1四半期会計期間より報告セグメント「自社製品」に含めて記載する方法に変更しているため、該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比355百万円減少し8,105百万円となりました。

・資産

流動資産は、現金及び預金が191百万円、その他のうち未収入金が33百万円及び有償支給に係る資産が37百万円増加し、受取手形及び売掛金が199百万円、電子記録債権が82百万円、棚卸資産が41百万円、その他のうち立替金が13百万円及び未収消費税等が61百万円並びに未収還付法人税等が31百万円減少したこと等から167百万円減少し2,662百万円となりました。

固定資産は、建物が40百万円、リース資産が71百万円、建設仮勘定が33百万円減少したこと等から有形固定資産は155百万円減少し4,638百万円となり、また、投資有価証券が33百万円減少したこと等から投資その他の資産は31百万円減少し799百万円となりました。その結果、固定資産全体では187百万円減少し5,442百万円となりました。

・負債

流動負債は、短期借入金が16百万円、その他のうち未払消費税等が26百万円増加し、支払手形及び買掛金が71百万円、未払金が179百万円、賞与引当金が15百万円、その他のうちリース債務が13百万円減少したこと等から245百万円減少し2,556百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が153百万円増加し、その他のうちリース債務が62百万円及び繰延税金負債が10百万円減少したこと等から81百万円増加し3,097百万円となりました。その結果、負債全体では164百万円減少し5,654百万円となりました。

・純資産

純資産は、配当金の支払が12百万円、第2四半期純損失が153百万円となり利益剰余金が166百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したことから190百万円減少し、その結果、純資産額は2,451百万円となりました。これにより自己資本比率は30.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、前回公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,011	1,533,915
受取手形及び売掛金	531,101	331,558
電子記録債権	492,677	409,723
製品	103,326	87,687
仕掛品	30,113	27,581
原材料及び貯蔵品	189,913	166,977
その他	141,640	105,474
貸倒引当金	△260	△140
流動資産合計	2,830,524	2,662,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,533,646	1,493,393
構築物(純額)	49,963	46,249
機械及び装置(純額)	463,042	459,828
車両運搬具(純額)	7,482	6,374
工具、器具及び備品(純額)	347,139	345,442
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	670,663	599,424
建設仮勘定	64,163	30,290
有形固定資産合計	4,793,969	4,638,872
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	811
リース資産	4,200	3,480
無形固定資産合計	5,251	4,291
投資その他の資産		
投資有価証券	746,244	713,121
その他	87,236	89,008
貸倒引当金	△2,730	△2,870
投資その他の資産合計	830,750	799,259
固定資産合計	5,629,971	5,442,423
資産合計	8,460,496	8,105,202

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,840	173,071
短期借入金	1,569,942	1,586,718
未払金	693,078	513,514
未払法人税等	2,132	4,920
賞与引当金	35,000	20,000
その他	257,193	258,008
流動負債合計	2,802,186	2,556,233
固定負債		
長期借入金	1,832,974	1,986,799
退職給付引当金	57,743	59,713
資産除去債務	50,655	50,754
その他	1,075,282	1,000,587
固定負債合計	3,016,655	3,097,854
負債合計	5,818,842	5,654,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	572,046	405,205
自己株式	△31,746	△31,746
株主資本合計	1,409,785	1,242,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,285	234,586
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,231,868	1,208,170
純資産合計	2,641,654	2,451,114
負債純資産合計	8,460,496	8,105,202

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,957,207	1,776,465
売上原価	2,016,641	1,733,784
売上総利益又は売上総損失(△)	△59,434	42,681
販売費及び一般管理費	219,225	259,887
営業損失(△)	△278,660	△217,206
営業外収益		
受取利息	94	70
受取配当金	10,080	10,372
受取賃貸料	22,042	22,042
助成金収入	90,675	61,303
その他	5,453	3,563
営業外収益合計	128,346	97,351
営業外費用		
支払利息	25,171	25,364
その他	5,695	5,651
営業外費用合計	30,866	31,015
経常損失(△)	△181,179	△150,869
特別利益		
固定資産売却益	1,401	-
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	1,401	16
特別損失		
固定資産除却損	1,564	2,695
特別損失合計	1,564	2,695
税引前四半期純損失(△)	△181,342	△153,548
法人税、住民税及び事業税	265	410
法人税等調整額	△6	20
法人税等合計	258	430
四半期純損失(△)	△181,600	△153,978

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△181,342	△153,548
減価償却費	186,133	185,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,590	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,458	1,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,000	△15,000
受取利息及び受取配当金	△10,175	△10,442
支払利息	25,171	25,364
助成金収入	△90,675	△61,303
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△16
有形固定資産除売却損益(△は益)	162	2,695
売上債権の増減額(△は増加)	534,082	282,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,158	4,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,118	△73,993
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36,622	61,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,060	26,949
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,000	-
その他	△127,157	△73,765
小計	△59,808	201,922
利息及び配当金の受取額	9,869	10,437
利息の支払額	△25,686	△25,511
助成金の受取額	79,984	41,061
法人税等の支払額	△18,975	△48
法人税等の還付額	-	32,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,616	260,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△8,333	△986
投資有価証券の売却による収入	-	28
有形固定資産の取得による支出	△333,027	△138,751
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	△417	-
貸付けによる支出	△500	△400
貸付金の回収による収入	2,383	1,741
保険積立金の積立による支出	△4,839	△4,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,233	△146,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,759	650,639
長期借入金の返済による支出	△458,322	△480,038
リース債務の返済による支出	△77,847	△80,567
自己株式の取得による支出	△7	-
配当金の支払額	△25,370	△12,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,211	77,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,638	191,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,758	1,342,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,120	1,533,915

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償受給取引については、従来有償支給元からの支給時に売上原価を計上し、有償支給元への売り戻し時に売上高を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は403,621千円減少し、売上原価は403,621千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、製品が4,217千円、仕掛品が378千円、原材料及び貯蔵品が32,725千円減少し、その他が37,322千円増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。